

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地6
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部長 久保田 雅史
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地6
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部長 久保田 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	6,573,260	6,463,065	14,869,947
経常利益又は経常損失 () (千円)	237,538	41,499	313,301
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	186,097	9,767	261,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,881	18,603	270,451
純資産額 (千円)	7,168,286	7,476,557	7,533,775
総資産額 (千円)	18,000,031	17,330,319	18,693,776
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	33.45	1.75	46.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	1.75	46.86
自己資本比率 (%)	39.7	43.0	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,646	610,732	1,371,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,085	403,245	514,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,356	351,891	778,313
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	314,012	303,588	448,283

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	5.12	27.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社(株式会社ティー・エム・アール・システムズ))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。このところ持ち直しの動きがみられます。先行きにつきましても、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

情報サービス産業におきましては、全産業におけるソフトウェア投資は、概ね横ばいとなっており、先行きについても、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、当面、慎重な動きが続くと見込まれます。

このような状況のもとで、当社グループは、市区町村向けの総合行政情報システムをはじめとする基幹系システム及び財務会計等の個別業務システムの新規顧客獲得とリプレイス、また、リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、流通業向けの販売管理システム等の新規顧客獲得とリプレイス、合わせてデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、公共分野での、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応や介護保険データ標準レイアウト改版等の制度改正対応、基幹系システムの導入、並びに産業分野でのリース業務パッケージ及び販売管理システムの導入、機器販売等により、売上、利益を確保しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、客先訪問を自粛し、Web会議や電話対応による営業活動を推進したこと及びシステム展示会やセミナー等を中止としたことで、営業活動費等が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,463百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は38百万円（前年同四半期は237百万円の営業損失）、経常利益は41百万円（前年同四半期は237百万円の経常損失）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同四半期は186百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・固定資産税・国民健康保険・介護保険等の受託処理及び総合行政情報システム等のシステム保守のほか、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金・子ども子育て世帯臨時特別給付金・ひとり親世帯臨時特別給付金及び介護保険データ標準レイアウト改版等の制度改正対応、基幹系システム共同利用化、自治体情報セキュリティクラウドの運用、基幹系・情報系システムのリプレイス等により、増収となりました。利益につきましては、売上が順調に進展したことに加え、営業活動費が減少したことが起因し、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,687百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は198百万円（前年同四半期は170百万円の営業損失）となりました。

<産業分野>

定例業務である口座振替、給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ保守及び民間企業向けデータセンターサービス提供のほか、リース業務パッケージ・販売管理システム・生産管理システムの導入、機器販売等で売上を確保したものの、前年同四半期連結累計期間に売上を計上した介護支援システム導入等の比較的大きな案件がなかったことにより、減収となりました。また、利益につきましては、営業活動費の減少があったものの、売上が減少したことにより、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,775百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業損失は159百万円（前年同四半期は76百万円の営業損失）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,363百万円減少し、17,330百万円となりました。これは主に、商品が331百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,169百万円、現金及び預金が249百万円及びリース投資資産が226百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して1,306百万円減少し、9,853百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が358百万円、買掛金が294百万円、固定負債のその他に含まれる長期リース債務が216百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が182百万円及び長期借入金が175百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して57百万円減少し、7,476百万円となりました。これは主に、自己株式の減少により25百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益により9百万円増加したものの、期末配当により100百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、43.0%（前連結会計年度末40.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、303百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は610百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加421百万円により資金使用したものの、売上債権の減少1,169百万円により資金獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は403百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出484百万円により資金使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は351百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出175百万円、配当金の支払による支出100百万円及び短期借入金の減額60百万円により資金使用したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共分野	3,100,644	88.5	6,003,506	110.8
産業分野	1,077,566	107.6	2,048,936	113.7
合計	4,178,211	92.8	8,052,442	111.5

なお、当第2四半期連結累計期間の受注実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報処理・通信サービス	328,750	62.6	1,461,647	105.5
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	1,638,437	79.9	3,514,283	104.3
システム機器販売等	1,520,855	114.9	1,257,869	162.3
その他関連サービス	690,168	114.2	1,818,641	107.5
合計	4,178,211	92.8	8,052,442	111.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注残高のうち、当連結会計年度内に売上計上が予定されている金額は6,530,762千円であります。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共分野	4,687,302	103.1
産業分野	1,775,763	87.6
合計	6,463,065	98.3

なお、当第2四半期連結累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報処理・通信サービス	1,762,190	102.8
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	2,854,536	111.6
システム機器販売等	818,280	69.6
その他関連サービス	1,028,058	91.5
合計	6,463,065	98.3

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	公共分野	Reams給与ASP 本番環境構築用ミドルウェア購入	12,260	12,260	自己資金	2020年 4月	2020年 4月	増加能力の 測定不能

計画の変更

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	公共分野	レセプトOCRシステム更新	24,900 (注1)	-	自己資金	2020年 8月 (注1)	2021年 2月	増加能力の測 定不能
本社 (長野県長野市)	産業分野	クラウド仮想-民間用 VMwareサーバ追加	4,400 (注2)	-	自己資金	2020年 9月 (注2)	2020年 11月 (注2)	増加能力の測 定不能
本社 (長野県長野市)	全社	就業管理システムリプレイ ス	14,000	-	自己資金	2020年 11月 (注3)	2021年 3月 (注3)	増加能力の測 定不能
本社 (長野県長野市)	全社	クラウド仮想-社内用 SAS/NLストレージ更新	9,840 (注4)	-	自己資金	2020年 9月 (注4)	2020年 11月 (注4)	増加能力の測 定不能

- (注) 1. 当初の計画に比べ、機器構成の変更等により、投資予定総額が36,100千円から24,900千円に変更となりました。また、着手年月を1か月繰り下げ2020年8月に着手しました。
2. 当初の計画に比べ、機器構成の変更等により、投資予定総額が20,547千円から4,400千円に変更となりました。また、着手年月を2か月繰り下げ2020年9月に着手し、完了予定年月が2か月延期となりました。
3. 当初の計画に比べ、着手年月が2か月、完了予定年月が5か月延期となりました。
4. 当初の計画に比べ、機器構成の変更等により、投資予定総額が13,647千円から9,840千円に変更となりました。また、着手年月を2か月繰り下げ2020年9月に着手し、完了予定年月が2か月延期となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における、総資産に占める有利子負債(リース債務は除く)は25.7%になっており、前連結会計年度末と比較して比率が0.6ポイント増加しております。今後は、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めてまいります。

(7) 新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響について

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて営業活動費が減少したことが、売上、利益に影響を与える結果となりました。

しかし、今後の見通しにつきましては、売上が下期から上期に前倒しになった案件があること、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況であり、当連結会計年度に売上を予定している案件を予定通り受注できるか、不確定な状況であることから、今後の収束状況によっては業績が大きく変動する可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,837,200	5,837,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,837,200	5,837,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,837,200	-	1,395,482	-	1,044,925

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	2,129,100	38.13
トーテックアメニティ株式会社	愛知県名古屋市西区名駅2丁目27-8	587,700	10.52
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	289,200	5.18
電算従業員持株会	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6	243,700	4.36
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	120,000	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116,600	2.09
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38	101,600	1.82
株式会社エステート長野	長野県長野市南長野南県町680	92,000	1.65
東芝デジタルソリューションズ株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	72,000	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	68,100	1.22
計	-	3,820,000	68.41

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 当社は、自己株式を253,181株保有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 253,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,800	55,828	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,837,200	-	-
総株主の議決権	-	55,828	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電算	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地6	253,100	-	253,100	4.34
計	-	253,100	-	253,100	4.34

(注) 2020年8月14日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、自己株式が11,500株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,283	456,588
受取手形及び売掛金	4,405,232	3,236,222
リース投資資産	1,797,397	1,570,985
商品	45,833	377,007
仕掛品	144,969	229,986
原材料及び貯蔵品	30,646	36,244
その他	398,391	486,853
貸倒引当金	289	189
流動資産合計	7,528,463	6,393,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,607,123	4,581,785
その他(純額)	2,158,154	2,130,634
有形固定資産合計	6,765,278	6,712,420
無形固定資産		
ソフトウェア	2,709,397	2,562,563
その他	175,747	147,451
無形固定資産合計	2,885,145	2,710,015
投資その他の資産		
その他	1,525,760	1,525,112
貸倒引当金	10,870	10,928
投資その他の資産合計	1,514,890	1,514,184
固定資産合計	11,165,313	10,936,620
資産合計	18,693,776	17,330,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,086,419	791,926
短期借入金	2,932,000	2,872,000
1年内返済予定の長期借入金	351,996	351,996
未払法人税等	126,341	65,276
賞与引当金	657,418	669,663
製品保証引当金	4,948	5,340
受注損失引当金	104,826	115,940
その他	1,693,285	1,162,842
流動負債合計	6,957,235	6,034,985
固定負債		
長期借入金	1,404,676	1,228,678
退職給付に係る負債	1,418,598	1,427,308
その他	1,379,491	1,162,789
固定負債合計	4,202,765	3,818,776
負債合計	11,160,000	9,853,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,088,102	1,087,400
利益剰余金	5,663,879	5,573,341
自己株式	579,658	554,473
株主資本合計	7,567,805	7,501,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,705	5,997
退職給付に係る調整累計額	56,745	49,201
その他の包括利益累計額合計	52,039	43,203
新株予約権	18,010	18,010
純資産合計	7,533,775	7,476,557
負債純資産合計	18,693,776	17,330,319

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,573,260	6,463,065
売上原価	5,051,043	4,706,018
売上総利益	1,522,216	1,757,047
販売費及び一般管理費	1,759,603	1,718,608
営業利益又は営業損失()	237,386	38,439
営業外収益		
受取利息	34	19
受取配当金	7,518	9,576
その他	1,985	2,243
営業外収益合計	9,539	11,838
営業外費用		
支払利息	8,963	8,309
その他	727	469
営業外費用合計	9,691	8,778
経常利益又は経常損失()	237,538	41,499
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	237,538	41,499
法人税、住民税及び事業税	5,680	32,830
法人税等調整額	57,121	1,098
法人税等合計	51,440	31,731
四半期純利益又は四半期純損失()	186,097	9,767
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	186,097	9,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	186,097	9,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,829	1,292
退職給付に係る調整額	1,953	7,543
その他の包括利益合計	3,783	8,836
四半期包括利益	189,881	18,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,881	18,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	237,538	41,499
減価償却費	420,607	394,417
のれん償却額	10,934	10,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	42
賞与引当金の増減額(は減少)	29,997	12,244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,614	19,558
製品保証引当金の増減額(は減少)	854	392
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,652	11,114
受取利息及び受取配当金	7,553	9,595
支払利息	8,963	8,309
売上債権の増減額(は増加)	1,467,573	1,169,009
たな卸資産の増減額(は増加)	197,654	421,790
立替金の増減額(は増加)	267,195	3,576
仕入債務の増減額(は減少)	470,690	294,492
その他	310,667	254,805
小計	920,153	690,328
利息及び配当金の受取額	7,358	9,594
利息の支払額	9,019	8,260
法人税等の支払額	5,846	80,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,646	610,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	150,000
定期預金の払戻による収入	-	255,000
有形固定資産の取得による支出	379,426	484,744
無形固定資産の取得による支出	10,219	20,188
その他	3,559	3,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,085	403,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	60,000
長期借入金の返済による支出	284,478	175,998
リース債務の返済による支出	16,828	15,588
配当金の支払額	100,052	100,305
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,356	351,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,112	144,694
現金及び現金同等物の期首残高	369,125	448,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,012	303,588

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
電算共済会	40,000千円	40,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料及び手当	704,464千円	676,536千円
賞与引当金繰入額	210,828	233,148
退職給付費用	34,533	37,301

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	672,012千円	456,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	358,000千円	153,000千円
現金及び現金同等物	314,012千円	303,588千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	100,052	18	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	94,733	17	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	100,305	18	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	94,928	17	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,546,089	2,027,171	6,573,260	-	6,573,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,546,089	2,027,171	6,573,260	-	6,573,260
セグメント損失()	170,549	76,686	247,235	9,848	237,386

(注)1. セグメント損失の調整額9,848千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,687,302	1,775,763	6,463,065	-	6,463,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,687,302	1,775,763	6,463,065	-	6,463,065
セグメント利益又は損失()	198,022	159,234	38,787	348	38,439

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 348千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円45銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	186,097	9,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	186,097	9,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,562	5,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 94,928千円
(ロ) 1株当たりの金額 17円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 義浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。